

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間		第30期 第2四半期 連結累計期間		第29期	
	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,369,598		13,400,368		25,479,346
経常利益	(千円)	846,448		1,149,372		2,064,649
四半期(当期)純利益	(千円)	413,168		638,421		1,150,649
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	417,533		644,949		1,159,821
純資産額	(千円)	5,803,830		7,199,505		6,725,075
総資産額	(千円)	9,693,442		11,302,017		10,506,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.00		63.66		116.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.9		63.7		64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,287		922,788		1,587,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,013		29,585		222,074
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,122		431,378		493,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,269,763		3,278,596		2,815,804

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間		第30期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.36		37.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げや、夏場の天候不順による国内消費の減少等がありましたが、政府の推進する経済対策による景気下支えや、円安による輸出企業の採算改善等により、景気は緩やかな回復傾向にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント減少し、1.09倍とやや低下しております。また、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）につきましても、3.6%となっており、全体として雇用環境は横ばい傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である「人材サービス事業」におきましては、新たに北海道エリアの拠点の拡充を行い、全国59拠点体制と致しました。

また、「研究開発・製造事業」につきましましては、株式会社WDB環境バイオ研究所において、国内初となる魚類急性毒性試験に関する認証規格であるISO/IEC 17025:2005を取得し、海水生物を対象とした認定試験所として、環境リスクアセスメント対策に対応できる試験サービスの提供を開始致しました。

当社グループでは、「研究人材が活躍する場を創り、研究現場に貢献します」という方針のもと、人材サービス事業以外の領域においても、広く研究開発に関わる領域に対して、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業が堅調に推移したため、13,400百万円（前年同期比8.3%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.3%、その他事業が2.7%であります。

営業利益におきましては、1,142百万円と前年同期と比べ303百万円（前年同期比36.2%増）の増益、また、経常利益は1,149百万円と前年同期に比べ302百万円（前年同期比35.8%増）の増益、四半期純利益は638百万円と前年同期と比べ225百万円（前年同期比54.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業の売上高が堅調に推移しました結果、売上高は13,037百万円と前年同期と比べ893百万円（前年同期比7.4%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,246百万円と前年同期と比べ261百万円（前年同期比26.6%増）の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、海洋生物の生態影響試験、魚介類の販売事業、有機化学品の製造事業が堅調に推移した他、平成26年4月より株式会社カケンジェネックスを連結子会社に加えたこともあり、362百万円と前年同期と比べ136百万円（前年同期比60.6%増）の増収、セグメント利益は14百万円（前年同期は17百万円の損失）の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加等により、総資産は11,302百万円となり、前連結会計年度末と比較して795百万円の増加となりました。負債につきましては、未払消費税等の増加により4,102百万円となり、前連結会計年度末と比較して320百万円の増加となりました。また、純資産は7,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して474百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,008百万円増加し、3,278百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,165百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が507百万円となったことなどにより、922百万円の収入(前年同期は728百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出36百万円及び敷金の差入による支出7百万円等のほか、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入13百万円等により、29百万円の支出(前年同期は104百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出212百万円、配当金の支払169百万円等により、431百万円の支出(前年同期は297百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	10,030,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,030,000	10,030,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,030,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	3,855,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	1,474,800	14.70
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	554,000	5.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	373,900	3.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	362,300	3.61
大塚 美樹	兵庫県姫路市	240,000	2.39
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	232,800	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200,000	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社東京三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COUNT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	171,901	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	123,900	1.24
計		7,588,601	75.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,095株(0.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,300	100,283	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		100,283	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,095		1,095	0.01
計		1,095		1,095	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	3,283,748
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,131,988
商品及び製品	10,099	9,685
仕掛品	18,837	21,139
原材料及び貯蔵品	12,636	53,183
その他	562,564	558,398
貸倒引当金	2,693	2,220
流動資産合計	6,297,372	7,055,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,802,972	1,759,166
土地	1,437,468	1,496,516
その他（純額）	141,489	143,330
有形固定資産合計	3,381,930	3,399,013
無形固定資産		
のれん	105,919	90,301
その他	5,204	5,741
無形固定資産合計	111,124	96,042
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	769,636
貸倒引当金	14,712	18,598
投資その他の資産合計	716,298	751,038
固定資産合計	4,209,354	4,246,095
資産合計	10,506,726	11,302,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,389,730
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	129,917
未払法人税等	481,923	436,098
賞与引当金	338,984	385,531
その他	870,187	1,264,455
流動負債合計	3,222,282	3,620,733
固定負債		
長期借入金	87,173	-
役員退職慰労引当金	302,366	311,386
退職給付に係る負債	67,461	66,753
資産除去債務	69,942	73,718
その他	32,426	29,920
固定負債合計	559,368	481,778
負債合計	3,781,651	4,102,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	5,971,969
自己株式	481	509
株主資本合計	6,721,582	7,189,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	11,250
為替換算調整勘定	7,861	9,804
退職給付に係る調整累計額	12,683	11,034
その他の包括利益累計額合計	3,492	10,020
純資産合計	6,725,075	7,199,505
負債純資産合計	10,506,726	11,302,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,369,598	13,400,368
売上原価	9,450,290	10,154,892
売上総利益	2,919,308	3,245,475
販売費及び一般管理費	2,080,678	2,103,465
営業利益	838,629	1,142,010
営業外収益		
受取利息	144	216
受取配当金	1,511	1,681
還付加算金	10,886	1,007
受取保険金	-	2,236
共済契約解約手当収入	-	4,760
雑収入	3,984	3,546
営業外収益合計	16,525	13,449
営業外費用		
支払利息	1,725	565
支払手数料	4,000	-
雑損失	2,980	5,520
営業外費用合計	8,706	6,086
経常利益	846,448	1,149,372
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,420
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,191
税金等調整前四半期純利益	846,448	1,165,564
法人税、住民税及び事業税	457,736	522,409
法人税等調整額	24,456	4,732
法人税等合計	433,280	527,142
少数株主損益調整前四半期純利益	413,168	638,421
少数株主利益	-	-
四半期純利益	413,168	638,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,168	638,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,040	2,935
為替換算調整勘定	1,324	1,943
退職給付に係る調整額	-	1,649
その他の包括利益合計	4,364	6,528
四半期包括利益	417,533	644,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,533	644,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	846,448	1,165,564
減価償却費	88,955	88,727
のれん償却額	33,258	15,618
負ののれん発生益	-	14,770
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,722	3,413
賞与引当金の増減額(は減少)	74,098	46,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,687	9,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,076	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,872
受取利息及び受取配当金	1,655	1,898
支払利息	1,725	565
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,420
売上債権の増減額(は増加)	214,969	204,830
たな卸資産の増減額(は増加)	5,169	1,398
その他の流動資産の増減額(は増加)	317,534	25,845
仕入債務の増減額(は減少)	48,547	13,840
未払金の増減額(は減少)	395,668	90,205
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,787	418,742
その他	945	2,788
小計	1,127,041	1,429,129
利息及び配当金の受取額	1,655	1,898
利息の支払額	1,682	507
法人税等の支払額	398,727	507,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,287	922,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,013	36,736
無形固定資産の取得による支出	300	327
投資有価証券の売却による収入	-	5,911
敷金の差入による支出	26,429	7,452
敷金の回収による収入	1,224	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,081
その他	19,494	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,013	29,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	41,705
長期借入金の返済による支出	181,104	212,183
リース債務の返済による支出	7,671	8,322
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	98,346	169,139
自己株式の取得による支出	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,122	431,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,522	967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,674	462,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,089	2,815,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,269,763	3,278,596

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
給料手当	797,179千円	866,403千円
賞与引当金繰入額	158,497千円	126,872千円
退職給付費用	16,711千円	18,678千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,687千円	9,020千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,274,427千円	3,283,748千円
担保に供している定期預金	4,663千円	5,151千円
現金及び現金同等物	2,269,763千円	3,278,596千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成25年4月1日付の株式分割前の株式に対するものであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	49,190	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	50,144	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	12,143,695	12,143,695	225,903	12,369,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,313	25,313		25,313
計	12,169,008	12,169,008	225,903	12,394,912
セグメント利益又は損失()	984,637	984,637	17,664	966,973

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	984,637
「その他」の区分の損失()	17,664
セグメント間取引消去	5,085
全社費用(注)	133,429
四半期連結損益計算書の営業利益	838,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,037,511	13,037,511	362,856	13,400,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,066	37,066		37,066
計	13,074,578	13,074,578	362,856	13,437,434
セグメント利益又は損失()	1,246,133	1,246,133	14,961	1,261,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,246,133
「その他」の区分の利益	14,961
セグメント間取引消去	6,619
全社費用(注)	125,704
四半期連結損益計算書の営業利益	1,142,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円00銭	63円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,168	638,421
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,168	638,421
普通株式の期中平均株式数(株)	9,838,000	10,028,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第30期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,144千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(株式分割に関する事項)

平成26年11月7日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより一層投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)(実質基準日:平成26年12月30日(火曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,030,000株
今回の分割により増加する株式数	10,030,000株
分割株式後の発行済株式総数	20,060,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,240,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年11月7日(金曜日)
基準日	平成26年12月31日(水曜日)
効力発生日	平成27年1月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円00銭	31円83銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	池	勉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。